

【各国議会】日本関係情報

【アメリカ】ワイデン上院議員の福島第一原子力発電所視察と駐米大使宛書簡

2012年4月6日、福島第一原子力発電所(以下「福島原発」)をスタッフとともに視察した上院エネルギー・天然資源委員会委員であるロン・ワイデン(Ron Wyden)議員(オレゴン州、民主党)は、4月16日付の書簡を藤崎一郎駐米大使宛に送り、東日本大震災についてお見舞いの意を表明するとともに、福島原発及び周辺地域への損害は予想を遥かに超えるものであった旨述べ、さらなる地震の脅威による福島原発の「不安定な」状態及びそこにある放射性物質、使用済み核燃料のリスクについて懸念を表明した。

同議員は書簡の中で、原子炉自体の安定化及び汚染水の管理が行われた後、放射性物質や使用済み核燃料の安全な管理に取り組む努力が最重要に思われる旨述べ、2011年12月21日に東京電力が発表した中長期行程表における10年以内の使用済み核燃料の取り出しという計画は、3.11後の原子力施設の状況やさらに甚大な地震が発生する可能性を考えるならば、「途方もない危険の継続を伴う」点を指摘した。また、同議員が適切な米政府機関に東京電力及び日本政府を支援するために適切なリソース(資源)を提供するよう求めると述べ、また米国を含む国際的な専門知識も提供されるべきであると主張した。なお、書簡の写しがスティーヴン・チュウ(Steven Chu)エネルギー長官、ヒラリー・クリントン(Hillary Clinton)国務長官、グレゴリー・ヤッコ(Gregory Jaczko)米原子力規制委員長(当時)に送付されている。

<<http://www.wyden.senate.gov/news/press-releases/after-tour-of-fukushima-nuclear-power-station-wyden-says-situation-worse-than-reported>>

【アメリカ】山本正日本国際交流センター理事長の死去に対する下院議員の追悼発言

2012年4月17日、下院本会議で、ダイアナ・ドゲット(Diana DeGette)下院議員(コロラド州、民主党)は、同月15日に死去した山本正日本国際交流センター(JCIE)理事長について、同氏が残した遺産と米国の彼の友人との永続するパートナーシップを讃える発言を行った。

その中で、山本理事長が、1967年に日米の指導者の最初の民間交流会議である下田会議を開催し、その後JCIEを設立して理事長に就任したこと、JCIEが1970年以来、「1000人以上の日米の政治指導者」の交流を実現してきたこと、2011年2月には、日米の政治、ビジネス、メディアの指導者による率直な議論を行うという構想を復活させ、新・下田会議を東京で開催し、自分(ドゲット議員)が超党派の米上下両院の議員を率いて出席したことを紹介し、同理事長は、インターネットが多様な文化の人々を結びつけ、意見の交換を可能にさせる何十年も前に、世界をより強固にする架け橋となったパイオニアの1人であり、そのビジョンや同理事長のような人々によって日米両国は確かなパートナーシップを有することになったのであるとその功績を述べた。最後に、同僚の下院議員に対し、自分(ドゲット議員)及び新・下田会議に参加したトム・ペトリ(Tom Petri)(ウィスコンシン州、共和党)、ニタ・ロウイ(Nita Lowey)(ニューヨーク州、民主党)、スーザン・デイヴィス(Susan Davis)(カリフォルニア州、民主党)下院議員、同議員の夫君スティーヴ・デイヴィス(Steve Davis)氏、マンジー・ヒロノ(Manzie Hirono)(ハワイ州、民主党)下院議員とともに、山本理事長を追悼するよう求め、同理事長の業績とその遺産が日米間の緊密な協

力や日米の指導者の開かれた交流に生き続けることを祈念する旨発言した。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2012-04-17/pdf/CREC-2012-04-17-pt1-PgE557-4.pdf#page=1>>

【アメリカ】 在日米軍再編・普天間基地移設に関する上院議員の国防長官宛書簡

カール・レヴィン(Carl Levin)上院軍事委員長(ミシガン州、民主党)、ジョン・マケイン(John McCain)同委員会共和党筆頭委員(アリゾナ州)、ジム・ウェブ(Jim Webb)上院外交委員会東アジア・太平洋問題小委員長(バージニア州、民主党)は、2012年4月24日付の報道資料で、同日、標記の書簡をレオン・パネッタ(Leon Panetta)国防長官宛に送付したことを明らかにし、書簡の内容を議員のホームページに掲載した。

その書簡の中で3名の上院議員は、野田首相訪米前の早ければ4月25日に、日米両国が沖縄とグアムの基地問題に関する合意内容を発表する準備をしている旨非公式に知らされたと述べ、この「複雑で困難な」問題の解決を強く促すが、基地問題に関する新たな提案は「行政監視(oversight)及び予算という重要な責任を持つ議会の支持を得るまでは最終的なものとは考えられない」旨指摘し、発表を牽制した。また、グアム再編の支出に関連し2012会計年度国防授權法で定めた、アジア太平洋地域における米軍の戦略的態勢に関する独立機関による報告書が6月28日まで受領できない予定であるなど、グアム関連の一定の活動の支出のための条件が満たされていないことに言及した。さらに、日米両国の合意内容について知り得た範囲ではあるがとしつつ、米空軍部隊のアジア太平洋地域における配置とともに、この配置案と地域における米軍の運用のより広域の戦略的構想、海兵隊の作戦及び基本計画の構想、及び沖縄・グアムの再編の代替策との関係について追加的な情報が必要であること、基地計画や兵站の必要性の分析、環境調査も含んだ「しっかりした」費用見積もりの欠如を懸念していること、加えて、ウェブ議員が最近沖縄を訪問した際に米政府関係者が「決して率直とはいえない」とみなされる一連の対応をしたことなど、多くの疑問がある旨述べた。

最後に、本件が、日米関係や日本や沖縄の政治状況にもたらした混乱に留意すると述べるとともに、同地域における米国の強固なプレゼンスの維持を全面的に約束しており、また日米同盟が米国の同地域への関与の礎石であると考えている旨を確認しつつ、本件に関する基本的な合意以上の発表は時期尚早であり、日米同盟にさらなる混乱を引き起こすという意図せざる結果をもたらさう旨指摘した。

<<http://www.webb.senate.gov/newsroom/pressreleases/2012-04-24.cfm>>

<<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/pdf/02500113.pdf>>

【アメリカ】 日本・米国議員会議の開催

2012年4月24日、ワシントンで、標記の会合が開催された。米側は議長を務めるダニエル・イノウエ(Daniel Inouye)(ハワイ州、民主党)、副議長のリサ・マコウスキー(Lisa Murkowski)(アラスカ州、共和党)、ジェフ・ビンガマン(Jeff Bingaman)(ニューメキシコ州、民主党)、カール・レヴィン(Carl Levin)(ミシガン州、民主党)、ジョン・ケリー(John Kerry)(マサチューセッツ州、民主党)、トム・ハーキン(Tom Harkin)(アイオワ州、民主党)、ジャック・リード(Jack Reed)(ロード・アイランド州、民主党)、マーク・ベギッチ(Mark Begich)(アラスカ州、民主党)上院議員が参加し、日本側は、仙谷由人衆議

院議員(団長)、黄川田徹衆議院議員(副団長)、川上義博参議院議員(副団長)、大谷信盛、馬淵澄夫、大野功統、棚橋泰文衆議院議員、徳永久志、猪口邦子、林芳正参議院議員が参加した。会合では、米軍のアジア太平洋重視、朝鮮半島情勢、日米安全保障体制、日米経済関係を含む幅広い問題について議論が行われた。

<<http://www.inouye.senate.gov/news/press-releases/us-senators-and-japanese-lawmakers-participate-in-interparliamentary-exchange-program>>

<http://www.sangiin.go.jp/japanese/kokusai_kankei/kaigi/usa/pdf/h24hakengaiyo.pdf>

【アメリカ】マケイン上院議員の貿易(TPP)及び在日米軍再編に関連する講演

2012年5月14日、ワシントンD.C.にあるシンクタンク、戦略国際問題研究所(CSIS)で、ジョン・マケイン(John McCain)上院軍事委員会共和党筆頭委員(アリゾナ州)がアジアにおける米国の国益について講演し、その中でTPP及び在日米軍再編にも言及した。

冒頭で、アジアへの「軸足(pivot)」について語ることは誤りであるが、米国の対外政策を、アジア太平洋地域を重要視するよう再調整(rebalance)しなければならないという考えは正しいと述べ、米国が直面する革新的な課題は、この再調整の努力をいかに意味のあるものにさせるかだと述べた。また、アジアにおける状況は変化しつつあるが、米国のアジアにおける国益は変わっていないとして、紛争の阻止・抑止、また必要とあれば勝利する能力の維持、米国の同盟国の防衛、自由貿易・市場や航行の自由及び自由な空・海・サイバー領域(common)の拡大、そして何よりも、人権、民主主義、法の支配などアジアの市民と共有する多くの価値の平和的な発展を育むような勢力の均衡の維持を挙げるとともに、これらの国益のどれも、中国を含むいかなる国に対抗するものではないと述べた。

貿易については、米国のFTAの締結あるいは批准に時間がかかっている間に、中国は2003年以来9つのFTAを締結し、現在5つが交渉中であると述べ、さらに、中国だけではなく日本も、野田首相が先週、日中韓のFTAの交渉開始を望む旨発言したと指摘し、ある報告書によれば、現在アジア諸国は300近い貿易協定を締結ないし交渉中であるが、どれも米国を含んでいないと述べ、TPPの開始は米国にとってのこうした状況に明るさをもたらしたが、交渉は実現するとしても何年も先かかもしれないと懸念を表明した。かわりに、米国はインドや台湾との二国間の通商課題に前進していくべきであり、また多国間のトラックも積極的に進めるべきであり、TPPにまだ参加していないASEAN諸国をTPPに参加させるか、米ASEAN自由貿易協定を推進すべきであると述べた。

アジアにおける米国の戦力態勢については、自分(マケイン議員)など上院軍事委員会の一部が現在の在沖繩米軍のグアム再編に批判的であるとして、現行案は費用の負担がでさず、グアムへの移転のコストだけで、7年間で2倍の200億ドル以上になったと指摘した。その上で、海兵隊2,500名を豪州に交代(rotate)で配備する旨の最近の米豪間の合意は、フィリピンなどにおける同様の活動のモデルになるかもしれないと指摘し、究極的には、これらやその他の新しい展開は、米軍の戦力態勢を創造的かつ包括的に考える機会を提供していると述べ、沖繩、グアムの米軍再編への新鮮なアプローチもそれに含まれるべきだと発言した。最近の日米安全保障協議委員会(2+2)の共同発表が戦力態勢の評価の必要性に収まるかは不透明であるが、現時点では、この共同発表は、疑問に答えるよりもさらなる疑問を生じていると批判した。さらに、米国はこうした重要な決断を正しく行わなければならない、議会は、法によって義務付けられた独立の評価報告書を受け取り評価するまで

はいかなる主要な予算の決定も行わない旨発言した。なお、同議員は CSIS が報告書の作成作業を行っていることは喜ばしい旨付言した。

<[http://www.mccain.senate.gov/public/index.cfm?FuseAction=PressOffice.Speeches
&ContentRecord_id=4c62c413-fccb-c9b5-83b7-677faea96afe&Region_id=&Issue
_id=>](http://www.mccain.senate.gov/public/index.cfm?FuseAction=PressOffice.Speeches&ContentRecord_id=4c62c413-fccb-c9b5-83b7-677faea96afe&Region_id=&Issue_id=)

【アメリカ】東日本大震災によるがれき問題に関する上院公聴会

2012年5月17日、上院商業・科学・運輸委員会海洋・大気圏・漁業及び沿岸警備隊小委員会は、「潮をくいとめる：津波によって生じた海洋の漂流がれきに関する米国の対応」と題する公聴会を米国海洋大気庁(National Ocean and Atmosphere Administration, NOAA)及び米沿岸警備隊の関係者を招致して開催した。出席議員は、東日本大震災という「日本の悲劇」から生じた大量のがれきが米国西海岸に向けて海洋上を漂流している問題について、日本政府によれば、津波が500万トンのがれきを海洋に押し流し、その内150万トンという「前例のない規模」のがれきが漂流していること、既に漁船やサッカー・ボールなど一部が沿岸に到達していることを指摘し、米西海岸諸州の地元民の懸念に言及した。また、がれきの量や到達時期などの監視体制、容器に石油などの危険物資が入っている可能性、ほとんどないとみられているが放射能汚染の可能性についての監視、航行の安全や魚類への影響、環境への長期的な影響、漂流がれきの除去について連邦政府の州への支援、除去の費用などについて質問がなされた。

<[http://commerce.senate.gov/public/index.cfm?p=Hearings&ContentRecord_id=4b41
54ce-8055-4044-9f59-b4f2527a8e22&ContentType_id=14f995b9-dfa5-407a-9d35-56cc
7152a7ed&Group_id=b06c39af-e033-4cba-9221-de668ca1978a](http://commerce.senate.gov/public/index.cfm?p=Hearings&ContentRecord_id=4b4154ce-8055-4044-9f59-b4f2527a8e22&ContentType_id=14f995b9-dfa5-407a-9d35-56cc7152a7ed&Group_id=b06c39af-e033-4cba-9221-de668ca1978a)>

【韓国】従軍慰安婦「戦争と女性人権博物館」開館式における韓国政府閣僚の祝辞

2012年5月5日、従軍慰安婦の名誉回復と歴史教育を目的とし、民間の寄付金を中心に一部資金を韓国政府が支援して設立された「戦争と女性人権博物館」が開館した。金錦来(キム・グムネ)女性家族部長官(閣僚)は、同館の開館式に出席し、次のような祝辞を述べた。「日本軍慰安婦の被害は、一時期国を失ったわが民族の極めて大きな痛みであり、必ず克服し、顧みなければならぬ歴史的課題である。日本によりほしいままに行われた女性に対する人権侵害に関する多くの真実が明らかになったが、いまだに日本は真実を認めず、心からの謝罪を行っていない。韓国政府は、韓日関係において、この問題を主要イシューとし、多角的な努力を傾けている。また、ハルモニ(おばあさん)らの痛ましい犠牲を忘れないよう、後世への歴史教育と名誉回復のための記念事業を積極的に推進する。『戦争と女性人権博物館』がハルモニらの生涯と歴史的真実を抱きしめ、後世に希望を伝える歴史の殿堂になることを願う。」

<[http://www.mogef.go.kr/korea/view/intro/intro02_01_03.jsp?func=view¤tPage=
1&key_type=&key=&search_start_date=&search_end_date=&class_id=0&idx=642585
>](http://www.mogef.go.kr/korea/view/intro/intro02_01_03.jsp?func=view¤tPage=1&key_type=&key=&search_start_date=&search_end_date=&class_id=0&idx=642585)

【韓国】在外文化財財団の設立等、韓国政府が韓国文化財の返還要求を本格化

文化財庁は、文化財保護法の改正(「【韓国】 在外文化財に関する法案の審議動向」本誌250-1号参照)を受け、外国に所在する韓国文化財(以下「在外文化財」)の返還及び

活用の基本的指針である「在外文化財の返還及び活用中長期総合計画」を策定した。

2012年5月22日には、「文化財庁、在外文化財の返還要求に本格的に乗り出す」と題する報道資料を発出し、総合計画に基づく今後の方針を発表した。その主な内容は、次のとおりである。①文化財の返還要求及び活用を専門的に担う民間機構である「在外文化財財団」を今年7月中に設立し、政府レベルでは難しい活動を積極的に展開し、政府と緊密な協力体制を常に維持することにより、オール 코리아で効率的な文化財の返還実現を図る。②各国の文化財返還運動の専門家や非政府組織関係者を招待する国際会議「ソウル・カンファレンス」を10月に開催する。今後、毎年開催する「ソウル・カンファレンス」を通じ、主要な韓国文化財の返還要求に向けた国際的世論を喚起するきっかけとする。③「在外文化財実態調査」の調査対象と範囲、人材と予算を拡大し、主要な韓国文化財所在国に対する調査を集中的に進め、民間所蔵の文化財にまで調査範囲を広げる。④文化財所蔵機関等への広報活動支援を強化する。

なお、韓国政府が2012年5月時点で把握している在外文化財は計149,126点で、そのうち44.5%に相当する66,295点が日本に所蔵されており、日本以外では、米国42,293点、ドイツ10,792点、中国8,225点の順になっている。

<http://www.cha.go.kr/korea/news/newsBbzView!view.action?id=155697518¤tPage=4&strWhere=&strValue=&schWhere=&schDirect=§ionId=all_sec_1&sdate=&edate=&category=&mc=NS_01_02>

【韓国】日韓軍事協定に関する韓国政府の立場

2012年6月5日の定例記者会見において、外交通商部の趙炳※（※＝王へんに弟）（チヨ・ピョンジェ）報道官は、日韓軍事情報包括保護協定（以下「GSOMIA」）の早期締結方針に変化はないのかという質問を受け、次のように答えた。「韓米日協力の重要性を理解しており、可能な協立案を模索している。韓日 GSOMIA についても、両国間で相当長い間実務的な協議が進められてきており、実務協議がまとも次第、署名、履行する考えだ。ただし、現時点でいつ署名するかは決定していない。日本との安保協力については、安保上の必要性と同時に国内的な状況、国内外の諸般の状況を勘案し、可能な範囲と時期を見定めていく方針である。」

また、2012年5月21日の国防部定例記者会見では、金珉奭（キム・ミンソク）報道官が次のように述べた。「韓日 GSOMIA は、国連 PKO 活動や北朝鮮の核及びミサイルの脅威に関する情報共有のため、政府レベルで協議が進められている。韓日相互軍需支援協定は、国連 PKO 活動や災害協力のため、軍レベルで協議を進めている。したがって、（朝鮮半島有事における）自衛隊の韓国派遣問題と韓日軍事協定はまったく関係がない。なお、韓国は、ロシアと2009年度に GSOMIA を締結し、中国とも相互軍需支援協定と類似した協定の締結を推進している。したがって、一部で懸念されている韓米日と朝中ロの新冷戦構図を誘発するという分析は、間違った見方だと考える。ただし、協定締結の推進にあたっては、韓日関係の特殊性を考慮し、国民的共感を形成する等、慎重に推進する予定である。」

<http://www.mofat.go.kr/webmodule/htsboard/template/read/korboardread.jsp?typeID=6&boardid=237&seqno=342489&c=&t=&pagenum=1&tableName=TYPE_DATABOARD&pc=&dc=&wc=&lu=&vu=&iu=&du=>及び<<http://ebrief.korea.kr/brf.EBSB0010.selectBriefGeneral.laf?brpId=32990&vodType=%B1%B9%B9%E6%BA%CE>>

【韓国】国際水路機関(IHO)総会における日本海呼称問題

2012年4月26日の定例記者会見において、外交通商部の趙炳※(※=王へんに弟)(チョ・ビョンジェ)報道官は、国際水路機関(IHO)総会で日本側提案(注)が否決されたのは、韓国政府が推進する東海と日本海の併記に有利なことかと問われ、次のように答えた。「全体的に見れば、今や国際社会が日本海単独表記に対し、これ以上共感できないということが少し明らかになったのではないかと思われる。韓国の立場としては、東海という本来の名称を取り戻す最小限の足がかりができたと考えることができる。韓国政府として、東海が本来の名称どおりに国際社会で呼ばれるよう、今後最大限の努力を傾けていく。」

また、国土海洋部は、2012年4月30日に「電子海図、東海表記普及の新しい代案」と題する報道資料を発出し、IHO総会について、①総会期間中に開催された海図製作技術展示会で韓国の電子海図が1位を獲得した(2位日本)。②日本海単独表記を阻止して東海併記の支持基盤を築いた。③次期IHO理事の改選で韓国に友好的なオーストラリア、フランス、トルコの候補者が当選した点等を主要成果として評価した。今後、国土海洋部は、「航海に利用される海図が電子海図に代替されつつあり、今後の東海表記の国際的普及は、東海が表記された電子海図の世界市場占有率が鍵を握る」との認識の下、①最先端のIT技術を電子海図に応用し競争力を確保、②価格の最大限の引下げ、③海外販売網を2つから5つに拡大、④開発途上国を支援するIHO公認「国際電子海図教育センター」の設立及び誘致を積極的に推進すると発表した。

注

- ・IHOが出版する『海洋と海の境界』の改訂作業において、韓国が日本海の韓国側呼称である東海を日本海と併記するよう求めている問題について、2012年4月25日、日本は合意に至った部分のみを修正し、論争のある部分については継続協議とする案を総会に提出した。しかし、この案を討議するか否かをめぐる採決において、賛成は日本のみにとどまり、韓国、北朝鮮、中国、キューバが反対、残りの国々は棄権し、同案は否決された。結局、今回の総会では新たな決定を行わないことが確定し、IHOとしてこれまでどおり、日本海単独表記を継続維持することとなった。

<http://www.mofat.go.kr/webmodule/htsboard/template/read/korboardread.jsp?typeID=6&boardid=237&seqno=342093&c=TITLE&t=&pagenum=2&tableName=TYPE_DATABOARD&pc=&dc=&wc=&lu=&vu=&iu=&du=>

<<http://www.korea.kr/policy/pressReleaseView.do?newsId=155825407>>

【中国】大陸棚限界委員会の勧告に関する外交部報道官の一連の発言

2012年5月16日の定例記者会見において、外交部洪磊報道官は、国連の大陸棚限界委員会(沿岸国が200海里を超える大陸棚を設定しようとする場合に、関連情報を同委員会に提出し、同委員会はガイドラインに従ってその情報を検討し勧告を行う)が沖ノ鳥島をめぐる大陸棚延長問題の検討結果を発表したことに関連し、日本は沖ノ鳥島が岩ではなく島と認められたとしているが、中国はどう考えるかとの質問に対して次のような主旨のコメントを発表した。「大陸棚限界委員会はすでに日本の大陸棚延長の処理に関する勧告を採択した。沖ノ鳥岩(中国は沖ノ鳥島を岩であると主張している)を基点とする大陸棚延長についての日本の主張は委員会の承認を得ていない。日本は沖ノ鳥岩が委員会によって島

と認定されたと発表しているが、これは全く根拠のないことである。日本が大陸棚限界委員会に審議を要請した大陸棚延長は 74 万平方キロメートルだったが、最終的に同委員会の承認が得られたのは 31 万平方キロメートルであった。認められなかった大陸棚延長には、沖ノ鳥岩を基点とする面積 25 万平方キロメートルの九州・パラオ海嶺が含まれている。日本は、同委員会が沖ノ鳥岩以北に位置する四国海盆海域を認めたと言っているが、この地域は日本のその他の陸地領土の大陸棚延長であって、沖ノ鳥岩とは無関係である。日本が同委員会に大陸棚延長の申請を出した後、中国と韓国は、国際法に基づき、人の居住に適さない沖ノ鳥岩は排他的経済水域や大陸棚を有しないと主張し、同委員会に対して、沖ノ鳥岩を基点とする日本の大陸棚延長の主張を認めないよう求めてきた。多くの国は、日本の不法な主張に対し異議を提出している。同委員会のこの問題への処理は公正で合理的で、国際法に適合し、国際社会全体の利益を守るものであり、中国はこれを歓迎する。」

また、2012 年 6 月 8 日の定例記者会見において、外交部劉為民報道官は、大陸棚限界委員会が国連のウェブサイト上に日本の大陸棚延長申請に対する勧告の要旨を公表したことについて、次のようにコメントした。「中国は大陸棚限界委員会が公表した勧告に留意している。また、日本が沖ノ鳥岩を基点として主張している九州・パラオ海嶺については、同委員会が勧告を行わなかったことにも留意している。これは同委員会がこれより前に発表した議長声明とも一致している。」6 月 12 日の定例記者発表において、日中双方が大陸棚限界委員会の勧告要旨を歓迎していることに関し、両国の勧告への理解が異なっているのではないかとこの質問に対し、同報道官は、次のように答えた。「大陸棚限界委員会が発表した勧告要旨は、日本の沖ノ鳥岩を基点とする大陸棚延長の主張を認めておらず、日本はこの点をよく理解しているはずだ。」

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t932430.htm>>

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t939681.htm>>

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t940610.htm>>

【中国】尖閣諸島の購入の募金活動

2012 年 5 月 31 日の定例記者会見において、外交部劉為民報道官は、東京都が尖閣諸島購入の募金活動を始めたことについてコメントを求められ、次のように答えた。「「釣魚島及びそれに附属する島嶼」（尖閣諸島の中国での呼称）は、古来中国固有の領土であり、中国は、これに対し争うことのできない主権を有している。日本の一部の政治屋（政客）の小細工はこれらの島が中国に属しているという事実を変えることはできない。中国は引き続き、国家の領土主権を確固として守るための措置をとる。日本のこれらの政治屋の無責任な言動は、自身の信望を損なうだけでなく、日本の国際的なイメージを損なうものでもある。」

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t936883.htm>>

【中国】日中関係に関する世論調査

2012 年 6 月 20 日の定例記者会見において、外交部洪磊報道官は、日中の民間団体とメディアによる日中関係に関する世論調査の結果（中国に良くない印象を持つ日本人の比率は 84.3%とこれまでの調査で最も高い比率であり、日本に対し良くない印象を持つ中国人の比率も 64.5%と依然として高かった）に関し、日中の国民感情が改善されない現状についてどう考えるかとの質問に対し、次のように答えた。「この地域及び世界に重大な影響を

及ぼす国として、中日は世界の大勢を把握し、時代の流れに順応し、中日間の4つの政治文書（日中共同声明、日中平和友好条約、日中共同宣言、「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する日中共同声明）の原則と精神を守り、微妙な問題を適切に処理し、両国間の健全かつ安定的な関係を推し進めなければならない。政治の相互信頼と互惠協力に有利なことは積極的に行い、両国関係の政治的基盤と中日友好を損なうことは断固として制止し、中日関係の大局を守らなければならない。中国は、日本とともに、中日関係を改善し発展させる社会的基盤を強化するよう努力したいと願っている。」

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/t943541.htm>>